
第4期中期目標期間(平成29～令和3年度) 期間評価「評価の要約」

独立行政法人
労働政策研究・研修機構

評価項目No. 1 - 1 労働政策研究の実施

重要度 高※

難易度 高※

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 平成29年度：A 平成30年度：A 令和元年度：A 令和2年度：A)

※指標①「リサーチ・アドバイザー部会の外部評価」に設定

I 中期目標の内容

- ・労働政策の企画立案に貢献する研究の重点化
- ・研究の実施体制等の強化
- ・海外の研究者等とのネットワークの形成
- ・適切な指標の設定及び研究ニーズの多様化等への機動的な対応

II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
<p>・民間企業及び大学等の研究機関においては実施が困難な研究内容に一層厳選して実施する。</p> <p>・厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に貢献することができる質の高い調査研究に一層重点化する。</p> <p>・厚生労働省と連携して労働政策の動向を適切に把握、対応する。</p>	①リサーチ・アドバイザー部会の外部評価 (目標値：2.0以上確保) 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)3点、A評価(優秀)2点、B評価(標準)1点、C評価以下0点) 【重要度：高、難易度：高とした考え方】 「リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価」において高評価を得ることは、労働行政における重要課題に対応した研究を的確に実施し、当該研究成果が労働政策の企画立案に貢献できているか及び質の高い研究成果を公表できているかを客観的に判断するために極めて重要である。また、研究成果が真に評価されない限り第3期中期目標計画期間の実績を上回る評価の獲得は困難であり、一億総活躍社会の実現などの今後の環境変化を見据えて行う研究については、研究ニーズを把握すること自体が困難となる。以上を勘案し、重要度・難易度を「高」とする。	2.0	100%	2.0	100%	2.67	133.5%	2.33	116.5%	2.0	100%
	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ (成果総数の80%以上)	100%	125%	100%	125%	100%	125%	100%	125%	100%	125%
	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果(成果総数の85%以上)	92.9%	109.3%	91.3%	107.4%	91.7%	107.8%	95.5%	112.4%	96.9%	114.0%
	④有識者アンケートによる評価 (有意義度の平均点2.0以上)〔大変有意義3、有意義2、あまり有意義でない1、有意義でない0〕	2.43	121.5%	2.40	120%	2.44	122%	2.43	121.5%	2.52	126.0%
	⑤労働政策担当者向け勉強会等への参加者数 (225人以上)	290人	128.9%	315人	140%	305人	135.6%	295人	131.1%	284人	126.2%

<p>【定性的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣 ・機構が主催、共催する国際セミナー等への研究員の出席 ・研究員の国際会議等での研究成果等の発表 ・英語での情報発信や、海外の研究機関との連携体制の構築 	<p>【研究員の派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト研究等との関連が強いテーマでの報告や討議、国際比較研究上の重要な最新情報の入手、海外研究者・研究機関とのネットワークの構築・拡充・強化を目的に5年間で40名の研究員等を海外の国際会議等に派遣した（参考：第3期派遣者数28人）。またオンライン開催の国際会議等に4人が参加した。 <p>【研究員の出席】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構が主催する国際セミナー等に5年間で45名の研究員が参加し、各国共通の労働分野の課題に関するテーマを中心に議論した。 <p>【英語による研究成果等の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の労働問題や労働政策研究に関する英文情報を研究成果等を活用して充実・強化するなど、着実な対応を図った。 ・第4期平均英文情報ホームページビュー数は前期比約1.2倍の163万件となった。参考：第3期平均英文情報ビュー数（約135万件）。 ・英文情報誌Japan Labor Issuesを発行し、海外の大学・研究機関関係者等に広く日本の労働情報を提供した。
--	--

要因分析（達成度120%超の指標）

要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること。同一指標で2年続けて達成度が120%超又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。

<p>②厚労省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト外研究サブテーマ（成果総数の80%以上）</p>	<p>②「法人の努力結果」14の各サブテーマにおいて実施した調査研究の成果の活用実績・見込み等を踏まえ、厚労省担当課室が「政策貢献への期待」を評価するものであり、評価票に記載された具体的意見や要望を参考としながらプロジェクト研究を実施するとともに、担当課室との継続的なコミュニケーションを確保する仕組みの活用等により、14サブテーマ全てにおいて「政策貢献が期待できる」との高い評価を得た。なお、平成29年度から令和2年度までの実績平均で達成度120%超となっていることを踏まえ、第5期の指標においては「成果総数の90%以上」に変更する。</p> <p>評価のコメント例：【技術革新、生産性と今後の労働市場のあり方に関する研究】：我が国の労働生産性は国際比較で見ると低い水準にあり、経済の低成長の原因となっているとの指摘がある中、労働生産性の適切な評価の重要性がいっそう高まると考えられる。本テーマは今後の政策を検討するために有意義であると考えられる。【職業情報、就職支援ツール等の整備・活用に関する研究】：「各種閣議決定にも含まれる重要施策であるjob tag（職業情報提供サイト（日本版O-NET））で提供する職業情報や自己理解支援ツールに係る研究で、政策貢献度は非常に高い。」</p>
<p>④有識者アンケートによる評価（有意義度の平均点2.0以上）</p>	<p>②「法人の努力結果」アンケートでは機構に期待する役割等を尋ねており研究内容の見直しにも役立てた。また有識者の全属性（行政官、労使、学識経験者）で目標を上回り、5年連続で達成度120%以上となった。なお、当該達成度実績を踏まえ、第5期の指標においては「有意義度の平均点2.2以上」に変更する。</p>
<p>⑤労働政策担当者向け勉強会等への参加者数（225人以上）</p>	<p>②「法人の努力結果」政策的関心の高いテーマ設定を行うとともに、令和2年度以降はコロナの感染状況を鑑みオンライン（録画配信方式）での開催、また新たに厚生労働省のEBPM(政策に基づく政策立案)の取組を支援することを目的としたEBPMセミナーを開催したこと等により、多くの部局から参加者を得て累計42回実施し、参加者数は合計1,489人（達成度平均132%）となった。なお、第5期においては参考指標とした。</p>

Ⅲ 評価の根拠・理由

<p>数値目標の達成</p>	<p>全ての評価指標について、数値目標比100%以上を達成（達成率110.5～132%）。うち「厚生労働省からのテーマ評価」「有識者アンケート」「厚生労働省職員向け勉強会参加者数」3項目の達成度は120%以上であり、「重要度：高、難易度：高」設定の「リサーチ・アドバイザー部会」における評価目標については110%の達成度で目標水準を満たしている。</p>
<p>労働政策研究の体系的・継続的な推進</p>	<p>政策立案の基礎となる幅広い分野について、中長期的な視点に立ち体系的な研究を実施するとともに、新型コロナをはじめとする新たな政策課題にも機動的に対応し、調査研究に取り組んだ結果、アウトカムの観点から重要な指標である「厚生労働省の審議会・検討会・研究会をはじめ政府全体での研究成果の資料等への活用件数（第4期平均）」は234件（前期平均195件）に上ったほか、国会や政党、マスコミ等でも研究成果が多数活用された。</p>
<p>労働政策動向の適切な把握</p>	<p>新型コロナが発生した令和元年度末から、いち早く研究プロジェクトを立ち上げ、コロナ禍における個人の生活・就業の実態や企業行動の変化等を把握するため、個人と企業のパネル調査を継続的に実施した。調査の一次集計結果を迅速に公表するとともに、パネルデータをプロジェクトに参画する内外の20名以上の研究者に提供し、各々の専門的見地からの二次分析論文をもとにオンラインワークショップを開催（令和3年4月9日）、論文集を外部出版社から刊行した。</p>

参考指標

<p>厚労省等との連携実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政担当者の研究参加人数 平成29年度 30人、平成30年度 23人、令和元年度 22人、令和2年度 14人、令和3年度 11人 ・厚生労働省その他行政機関の審議会・研究会等への参画件数 平成29年度 85件、平成30年度 76件、令和元年度 83件、令和2年度 74件、令和3年度 49件
<p>民間との連携実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労使団体等との会議開催実績 平成29年度 3回、平成30年度 3回、令和元年度 2回、令和2年度 2回、令和3年度 2回 ・外部研究者等の研究参加人数 平成29年度 47人、平成30年度 75人、令和元年度 86人、令和2年度 110人、令和3年度 88人
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の取りまとめ件数 平成29年度 28件、平成30年度 29件、令和元年度 30件、令和2年度 31件、令和3年度 48件 ・審議会・検討会等での活用件数 平成29年度206件、平成30年度289件、令和元年度261件、令和2年度222件、令和3年度195件

評価項目No. 1 - 2 - (1) 国内の労働事情、各種統計データの収集・整理

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

I 中期目標の内容

・国内労働事情、各種統計データ情報の収集・整理に関する取組の推進

II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
国内情報の収集・整理に関する取組の推進	国内情報収集成果の提供件数 (目標値：毎年度延べ140件以上確保)	152件	109%	154件	110%	151件	108%	151件	108%	146件	104%

参考指標

○内外労働事情、各種統計データ等の収集・整理・活用実績	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究の基礎となる「労働現場実態把握」としての情報収集を行った結果、収集・整理された情報は各年度とも目標（140件以上）を上回った。 ・数年サイクルのローテーションで「勤労生活に関する調査」、「日本人の就業実態に関する総合調査」などの定点観測調査を実施した。 ・「主要労働統計指標」、「最近の統計調査結果から」作成件数：各年度毎月1回（計12回）とりまとめた。 ・「早わかりグラフでみる長期労働統計」「早わかりグラフでみる労働の今」に新規のグラフを追加するなど、有益かつ有効な情報を掲載するように努めた結果、ホームページ「統計情報」のページビュー数は第4期平均約276万ページビューとなった。（第3期平均158万） ・新型コロナウイルス感染の拡大が及ぼす影響をみるため、ホームページに特設サイト「新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響」を立ち上げ、雇用・就業等に関連する情報や統計指標の直近の動向をホームページに掲載し、随時更新を行った。 ・アーカイブの充実・活用実績：5年間で53本のデータを新規公開し、累計公開本数（令和3年度末）は123本となった。 平成29年度：データ利用承認件数15件、データ利用承認本数25本 平成30年度：データ利用承認件数13件、データ利用承認本数16本 令和元年度：データ利用承認件数20件、データ利用承認本数38本 令和2年度：データ利用承認件数17件、データ利用承認本数29本 令和3年度：データ利用承認件数22件、データ利用承認本数32本 ・有識者アンケートによる有意義度 メールマガジン：平成29年度 94.0% 平成30年度 95.7% 令和元年度 95.6% 令和2年度 93.7% 令和3年度 96.2% ビジネス・レベル・トピックス：平成29年度 94.9% 平成30年度 94.7% 令和元年度 96.9% 令和2年度 94.7% 令和3年度 95.0% ユースフル労働統計：平成29年度 95.2% 平成30年度 93.7% 令和元年度 95.5% 令和2年度 97.0% 令和3年度 93.2% データブック国際労働比較：平成29年度 97.0% 平成30年度 98.9% 令和元年度 99.5% 令和2年度 99.0% 令和3年度 97.0%
○図書資料の収集・整理・活用実績	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者数：平成29年度 961名 平成30年度 974名 令和元年度 917名 令和2年度 775名 令和3年度 770名 ・貸出冊数：平成29年度 819冊 平成30年度 909冊 令和元年度 934冊 令和2年度 1,030冊 令和3年度 950冊 ・複写件数：平成29年度 1,467件 平成30年度 1,239件 令和元年度 1,113件 令和2年度 968件 令和3年度 1,133件 ・レファレンス件数：平成29年度 900件 平成30年度 871件 令和元年度 899件 令和2年度 877件 令和3年度 982件

評価項目No. 1 – 2 – (2) 海外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

I 中期目標の内容

・海外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理に関する取組の推進

II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
海外情報の収集・整理に関する取組の推進	海外情報収集成果の提供件数 (目標値：毎年度延べ150件以上確保)	156件	104%	160件	107%	158件	105%	162件	108%	157件	105%

参考指標

○内外労働事情、各種統計データ等の収集・整理・活用実績	<ul style="list-style-type: none"> 海外労働情報は前中期計画期間中と比べて50件増の毎年度延べ150件以上確保した。同時に質的な向上にも重点を置き、担当職員の能力の研鑽に努めるとともに、海外研究者や研究機関とのネットワークを活用し、時宜にかなない、かつ各国に共時的な課題設定を行うための職員間の情報共有の場を定期的に設定し情報収集した。平成29年度～令和3年度のホームページ、『ビジネス・レーパー・トレンド』における提供件数：延べ793件。 海外労働情報に関する問合せ・取材等対応件数延べ642件：平成29年度106件、平成30年度187件、令和元年度155件、令和2年度90件、令和3年度104件 (参考：第3期中期計画期間中合計566件(年平均113件)) 労働政策研究報告書の概要、リサーチアイ、記者発表資料等を英訳し、ホームページで提供した。 「英文情報」全体のホームページビュー数：平成29年度約174万件、平成30年度199万件、令和元年度158万件、令和2年度156万件、令和3年度128万件 (参考：第3期平均英文情報全体のページビュー数：約135万件) 海外労働情報引用件数延べ440件：平成29年度108件、平成30年度132件、令和元年度95件、令和2年度57件、令和3年度48件 (参考：第3期中期計画期間中合計は753件(年平均151件))
-----------------------------	---

評価項目No.1-3 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

I 中期目標の内容

・研究成果及び政策提言の更なる普及促進

II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
調査研究成果を速やかに整理し、メールマガジンを発行し情報発信を積極的に推進する。	メールマガジンの週2回発行	週2回	100%	週2回	100%	週2回	100%	週2回	100%	週2回	100%
	メールマガジン読者への有意義度評価(2.0以上) 〔大変有意義：3、有意義：2、あまり有意義でない：1、有意義でない：0〕	2.38	119%	2.32	116%	2.29	115%	2.33	117%	2.33	117%
労働政策研究等の成果を踏まえ、機構内外の研究者、政策担当者、労使関係者等が参加する労働政策フォーラムを開催する。	労働政策フォーラムを年間6回開催	6回	100%	6回	100%	6回	100%	6回	100%	6回	100%
	労働政策フォーラム参加者への有意義度評価(2.0以上) 〔大変有意義：3、有意義：2、あまり有意義でない：1、有意義でない：0〕	2.38	119%	2.50	125%	2.35	118%	2.40	120%	2.41	121%

要因分析(達成度が120%超の指標)

要因分析(①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること。同一指標で2年続けて達成度が120%超又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。

・労働政策フォーラム参加者への有意義度評価(2.0以上)	②「法人の努力結果」 ・最新の研究成果を活用し喫緊の政策課題等に関するテーマを取り上げ、企業の先進事例の報告等を行うなどの工夫により、すべての年度で数値目標を達成した。特に社会的関心の高いテーマでは有意義度も2.5を上回るなど高い評価を得た(仕事と家庭の両立支援：2.54、働き方改革とテレワーク：2.56、治療と仕事の両立支援：2.53、男性の育児休業：2.50、新型コロナの女性雇用・生活への影響：2.55)。なお、平成29年度から令和2年度までの実績平均で達成度120%超となっていることを踏まえ、第5期の指標においては目標数値を「有意義度の平均2.2以上」に変更する。 ・令和2年度以降は新型コロナの影響により対面での開催が困難となったが、オンラインを活用した新たな方法により目標どおり5年間で30回開催した。 ・開催方法についても、より効果が上がるよう工夫して2部構成とし、1部の研究報告・事例報告は事前に一定期間オンデマンド配信、2部のパネル討論はライブ配信という形式を採用した結果、「地方に住んでいるのでオンラインがありがたい」「オンデマンド配信は日数的に余裕があり、参加しやすくよかった」など参加者に非常に好評であった。
------------------------------	---

参考指標

・記者発表回数：平成29年度 12回、平成30年度 5回、令和元年度 11回、令和2年度 11回、令和3年度 8回 ・マスメディア、政党・国会議員に対する情報提供・引用、問合せ 対応件数：平成29年度 486件、平成30年度 376件、令和元年度 323件、令和2年度 391件、令和3年度 301件 ・「調査研究活動」ホームページビュー数：平成29年度約896万件、平成30年度1,082万件、令和元年度1,062万件、令和2年度1,167万件、令和3年度1,180万件 ・研究雑誌の有意義度：平成29年度 2.42、平成30年度 2.43、令和元年度 2.47、令和2年度 2.43、令和3年度 2.50 ・東京労働大学講座受講者有益度：平成29年度(総合講座2.41/専門講座2.60) 平成30年度(総合講座2.43/専門講座2.47) 令和元年度(総合講座2.43/専門講座2.55) 令和2年度(総合講座2.47/専門講座(コロナのため中止))、令和3年度(総合講座2.42/専門講座2.31)

評価項目No.1 - 4 労働関係事務担当職員等に関する研修

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

I 中期目標の内容

- ・新たな行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース、科目を設定するとともに、効果的な研修の実施を図る。
- ・研究と研修の連携によるシナジー効果を発揮させることにより、相互の質の向上を図る。

II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
新たな行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース、科目を設定するとともに、効果的な研修の実施を図る。	研修生に対する事後調査 (修了後半年から1年程度) (毎年度平均85%以上)	96.8%	114%	97.3%	114%	97.1%	114%	95.7%	113%	96.5% ※4~8月 実施分	114%
	当該研修生の上司に対する事後調査 (修了後半年から1年程度) (毎年度平均85%以上)	98.8%	116%	98.9%	116%	98.6%	116%	97.9%	115%	99.0% ※4~8月 実施分	116%
研究と研修の連携によるシナジー効果を発揮させることにより、相互の質の向上を図る。	イブニングセッションの開催 (毎年度30回以上)	31回	103%	31回	103%	30回	100%	※代替措置 研究成果を元に 研修生向け教材 を新たに作成 有意義度 95.0%		※代替措置 新たな取組手法 (労働行政職員 オンライン公開 講座)の確立	
	イブニングセッションで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善 (毎年度3件以上)	3件	100%	3件	100%	3件	100%				

要因分析

要因分析(①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること)
同一指標で2年続けて達成度が120%超又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。

<p>○イブニングセッションの開催 ○イブニングセッションで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善</p>	<p>②「法人の努力結果」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、令和2年度及び3年度は厚労省の指示により集合研修はすべて中止となりイブニングセッションは実施できなかった。 ・代替として令和2年度は研究員が研究成果を元に研修生向けの教材を新たに作成し配付するとともに、配付教材に対するアンケートを実施し研究員にフィードバックすることで研究と研修の連携による相互の質の向上を図った。 ・令和3年度は、集合研修の実施の有無にかかわらず安定的な実施が可能であり、より一層大きな事業効果の見込める新たな取組み手法の検討を行い、研修に関わりのあるテーマについて研究員が研究成果に基づき作成した講義動画を受講する「オンライン課外講座」を試行的に実施した。 ・令和4年度からは当該課外講座の実施経験を踏まえ、これを発展的に拡充することにより、労働行政職員であれば誰でも受講できる「労働行政職員オンライン公開講座」をスタートした。
---	--

評価項目No.2-1 業務運営の効率化に関する事項

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

I 中期目標の内容

- ・一般管理費（公租公課等の所要計上を必要とする経費を除く）については、中期目標期間最終年度（令和3年度）において、平成28年度と比べて15%以上削減すること。
- ・業務経費については、中期目標期間最終年度（令和3年度）において、平成28年度と比べて5%以上の額を削減すること。
- ・一者応札の件数の割合を第3期中期目標期間の実績平均以下にする。

II 指標の達成状況

- ・経費節減については、所期の目標を達成した。

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	H28 → R3	
							節減額	節減率
一般管理費	45	45	43	41	40	38	7	15.0%
業務経費	718	711	704	697	690	682	36	5.0%

- ・第4期（平成29～令和3年度）の一者応札件数は26件、実績平均は5.2件となり、第3期実績平均（4.2件）を上回った。

一者応札件数の割合 (第3期中期目標期間 の実績平均以下)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	第4期 実績平均	第3期 実績平均 4.2件
	4件	9件	9件	2件	2件	5.2件	

未達成の要因分析

要因分析(①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること)
同一指標で2年続けて達成度が120%超又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。

・一者応札件数の割合
(第3期中期目標期間
の実績平均以下)

- ・調達等合理化計画に基づく取組を実施したものの、調達内容の特殊性や業者・業界の状況等により一者応札件数は第3期実績平均を上回った。今後も一者応札を最小限に留めるため、必要に応じて再度の公告を行うことや、仕様書と調達案件の妥当性を精査する等の取組を継続していく。

評価項目No.3 - 1 財務内容の改善に関する事項

自己評価 **B**

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

I 中期目標の内容

- ・独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、運営費交付金の会計処理に当たっては、原則として業務達成基準による収益化を採用し、収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。
- ・自己収入については、出版物等の成果物の販売促進等により第3期中期目標期間と同程度の水準を達成する。

II 指標の達成状況

○独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、以下のとおり収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築するとともに、運営費交付金を充当して行う事業について、中期計画に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で適切に執行しており、所期の目標を達成している。

- ・運営費交付金の会計処理について、業務部門の活動は業務達成基準を、管理部門の活動は期間進行基準を採用した。
- ・収益化単位の業務を予算が示達される部門単位とし、予算と実績の比較分析を通じたPDCAを可能とする体制を構築した。

収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制

単位	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通
部門	研究調整部	調査部	研究調整部	労働大学校	総務部

○自己収入は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う東京労働大学講座総合講座のオンライン開催等により受講生が増加したことなどから、第4期平均で51,662千円となり、第3期平均(49,283千円)比で4.8%増加し、第3期中期目標期間と同程度の水準を確保するとの目標を達成した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(第4期合計)	(第4期平均)
自己収入	53,432	54,067	48,895	48,267	53,649	258,310	51,662 (第3期平均比104.8%)

○施設・設備の整備は、各年度を通じて計画どおり実施した。